



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 2 月 8 日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

（コード番号：8253 東証第 1 部）

（URL <http://www.saisoncard.co.jp>）

代表者 代表取締役社長 林野 宏

責任者役職名 取締役財務経理部担当 北條 慎治

問合せ先 広報室長 坂本 歩

TEL: (03)3982-0700

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

（内容）

・一部、簡便処理方法の採用

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

（内容）

・詳細は添付資料「会計処理の方法の変更」をご参照ください。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

（内容）

・連結（新規）1社（除外）-社 ・持分法（新規）2社（除外）-社

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況（単位：百万円未満切り捨て）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	198,035	10.5	54,377	18.3	55,617	26.1	32,329	29.2
17 年 3 月期第 3 四半期	179,271	9.3	45,980	14.2	44,093	9.8	25,025	14.4
(参考)17 年 3 月期	240,385		58,590		56,514		31,818	

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	183	17	180	97
17 年 3 月期第 3 四半期	146	85	142	82
(参考)17 年 3 月期	185	00	180	21

(注) 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

平成 18 年 3 月期第 3 四半期は、信販及び金融事業をはじめ、不動産事業が好調に推移した結果、営業収益 1,980 億 35 百万円（前年同期比 10.5% 増）、経常利益 556 億 17 百万円（同 26.1% 増）、四半期純利益は 323 億円 29 百万円（同 29.2% 増）となりました。

信販及び金融事業におけるクレジットカード事業では、新たなカード会員の獲得が順調に進み、当第 3 四半期までの新規カード会員数は 190 万人となり、当第 3 四半期末のカード会員数は 1,798 万人（前期末比 6.4% 増）となりました。また、カードの年間稼働会員数は 932 万人（同 5.5% 増）となりました。

当第 3 四半期には、よりステータスの高い顧客層をターゲットにしたプレミアムカード「《セゾン》プラチナ・アメリカン・エクスプレス・カード」を発行したほか、インターネット専門銀行のソニー銀行(株)との提携により「MONEYKit《セゾン》カード」を発行し、当社初となるペーパーレスでのカード発行を実現しております。

カードの利用活性化策としては、引き続き公共料金などの継続決済を強化するとともに、毎月のカード利用額に応じてポイントが付与される「《セゾン》永久不滅ポイント付定期預金」を住友信託銀行(株)と共同開発するなど会員向けオリジナル商品の提供によるカードの差別化を推進しております。また、カードのスピード発行体制を拡充し、セゾンカウンターでの ETC カードの即日発行を開始いたしました。

これらの結果、ショッピング取扱高は1兆7,566億円（前年同期比12.5%増）となり、ショッピングのリボルビング残高は1,913億円（前期末比7.7%増）となりましたが、そのうち400億円を流動化しているため、その残高は1,509億円となりました。また、キャッシング及びキャッシュプラスローン残高は、4,331億円（前期末比4.7%増）となりましたが、そのうち300億円を流動化しているため、その残高は4,044億円となりました。

以上の結果、信販及び金融事業における営業収益は1,518億60百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

エンタテインメント事業は、アミューズメント業において地域に支持される健全で安全、快適な店作りを優先して取組んできたことにより、営業収益132億92百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

不動産事業は、不動産マーケットが活況であり不動産流通業が好調に推移したことに加え、新たに(有)エー・アイ・シーが連結子会社に加わったことにより、営業収益は145億79百万円（前年同期比41.8%増）と大幅に増加いたしました。

リース事業は、移動体通信やブロードバンドの普及等を背景として堅調に推移している通信、事務機器分野を中心とした、小口のベンダーリース（販売店との提携リース）に特化し、営業収益は57億97百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

債権リスクにつきましては、個人破産の発生件数が沈静化傾向にある中で、継続的に債権内容の健全化に努めてまいりました。当第3四半期の連結貸倒コストは325億65百万円（前年同期比1.2%増）となりました。また、この大部分を占める当社の貸倒コストは282億64百万円（同1.3%減）となり、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は121.6%（担保相当額を除く）となりました。

当第3四半期において重要性が増加した(有)エー・アイ・シーを連結子会社に、また、株式を追加取得したりそなカード(株)を当第3四半期より持分法適用関連会社を含めております。

なお、ユーシーカード(株)は平成17年10月1日付にてUC会員事業会社と加盟店・プロセッシング事業会社（ユーシーカード(株) 本社 東京都千代田区 代表取締役社長 山城興英）に会社分割をおこなっております。これに伴い、ユーシーカード(株)（加盟店・プロセッシング事業会社）を持分法適用関連会社を含めております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	1,818,874	347,078	19.1	1,944 62
17年3月期第3四半期	1,517,128	284,000	18.7	1,665 83
(参考)17年3月期	1,512,949	301,309	19.9	1,721 35

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の財政状態は、前期末より総資産が3,059億25百万円増加しておりますが、これは主にクレジットカードビジネスにおけるカード取扱高の拡大により、営業債権が1,996億78百万円増加したことによるものです。

資金調達については、当第3四半期において社債を合計300億円発行したほか、生損保や地銀などから長期資金の調達を行うなど、長期化、投資家の多様化により調達の安定化を図っております。

添付資料

- ・（要約）四半期連結貸借対照表
- ・（要約）四半期連結損益計算書
- ・ 会計処理の方法の変更
- ・ 表示方法の変更
- ・ 重要な後発事象

以 上

1.(要約)四半期連結貸借対照表

区分	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成17年3月期
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	54,370	57,446	3,075	5.7	54,307
2 割賦売掛金	1,074,971	1,236,748	161,777	15.0	1,037,069
3 その他	90,522	137,552	47,030	52.0	104,633
貸倒引当金	39,619	45,144	5,525	13.9	41,483
流動資産合計	1,180,245	1,386,603	206,358	17.5	1,154,527
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) リース資産	141,287	156,495	15,207	10.8	145,281
(2) その他	43,269	39,573	3,696	8.5	40,455
有形固定資産合計	184,557	196,068	11,511	6.2	185,737
2 無形固定資産	13,224	25,752	12,528	94.7	19,950
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	70,875	151,978	81,103	114.4	98,612
(2) 長期貸付金	34,488	29,378	5,110	14.8	29,324
(3) その他	37,218	34,107	3,111	8.4	29,204
貸倒引当金	4,832	5,730	898	18.6	5,486
投資その他の資産合計	137,750	209,734	71,984	52.3	151,655
固定資産合計	335,531	431,555	96,023	28.6	357,342
繰延資産					
1 社債発行費	476	540	64	13.5	379
2 開発費	875	175	700	80.0	700
繰延資産合計	1,351	715	635	47.0	1,079
資産合計	1,517,128	1,818,874	301,746	19.9	1,512,949

区分	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成17年3月期
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	122,403	127,397	4,994	4.1	102,510
2 短期借入金	420,163	402,103	18,060	4.3	389,525
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	63,339	56,910	6,428	10.1	64,224
4 一年以内に償還予定の 社債	32,080	3,102	28,977	90.3	32,080
5 一年以内に償還予定の 転換社債	5,383	-	5,383	-	-
6 コマーシャル・ペーパー	65,000	120,000	55,000	84.6	57,000
7 一年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務	-	12,000	12,000	-	3,000
8 その他	50,079	36,982	13,097	26.2	62,381
流動負債合計	758,448	758,496	47	0.0	710,722
固定負債					
1 社債	152,790	215,737	62,947	41.2	152,760
2 長期借入金	272,287	430,396	158,108	58.1	298,337
3 債権譲渡支払債務	33,000	21,000	12,000	36.4	30,000
4 退職給付引当金	7,169	6,981	188	2.6	7,121
5 ポイント交換引当金	-	25,757	25,757	-	-
6 連結調整勘定	573	297	275	48.0	487
7 その他	7,938	7,911	27	0.3	8,286
固定負債合計	473,759	708,081	234,321	49.5	496,993
負債合計	1,232,208	1,466,577	234,369	19.0	1,207,715
(少数株主持分)					
少数株主持分	920	5,219	4,298	467.1	3,924
(資本の部)					
資本金	65,990	73,750	7,760	11.8	69,526
資本剰余金	69,615	77,393	7,777	11.2	73,148
利益剰余金	148,308	184,289	35,981	24.3	155,101
その他有価証券評価差額金	3,807	15,445	11,637	305.6	7,263
自己株式	3,721	3,800	79	2.1	3,729
資本合計	284,000	347,078	63,078	22.2	301,309
負債、少数株主持分及び資本合計	1,517,128	1,818,874	301,746	19.9	1,512,949

2.(要約)四半期連結損益計算書

区分	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		増減		(参考) 平成17年3月期	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	
営業収益								
1 信販事業収益		136,583		151,860	15,276	11.2		183,618
2 インターネット売上利益								
インターネット売上高	80,046		107,110				108,546	
インターネット売上原価	67,497	12,549	93,818	13,292	743	5.9	91,556	16,989
3 不動産事業利益								
不動産事業収益	41,542		54,183				52,178	
不動産事業原価	31,262	10,280	39,603	14,579	4,298	41.8	39,547	12,631
4 リース売上利益								
リース売上高	42,511		49,445				57,535	
リース売上原価	37,545	4,966	43,647	5,797	830	16.7	50,732	6,803
5 その他の売上利益								
その他の売上高	9,193		5,054				13,432	
その他の売上原価	3,583	5,609	1,706	3,348	2,261	40.3	5,348	8,083
6 金融収益		9,281		9,156	124	1.3		12,258
営業収益合計		179,271		198,035	18,763	10.5		240,385
営業費用								
1 販売費及び一般管理費		126,130		135,205	9,075	7.2		172,024
2 金融費用		7,160		8,452	1,291	18.0		9,771
営業費用合計		133,290		143,657	10,367	7.8		181,795
営業利益		45,980		54,377	8,396	18.3		58,590
営業外収益		1,661		3,275	1,614	97.2		2,163
営業外費用		3,548		2,035	1,512	42.6		4,238
経常利益		44,093		55,617	11,523	26.1		56,514
特別利益		2,010		805	1,205	60.0		5,234
特別損失		1,477		1,459	17	1.2		7,326
税金等調整前四半期 (当期)純利益		44,626		54,962	10,336	23.2		54,421
法人税、住民税及び事業税	15,495		20,680				23,238	
法人税等調整額	3,849	19,345	698	21,379	2,033	10.5	1,413	21,824
少数株主利益		254		1,253	999	392.2		778
四半期(当期)純利益		25,025		32,329	7,303	29.2		31,818

3. 会計処理の方法の変更

(買取債権の会計処理の変更)

不動産事業のうち不動産担保付の買取債権に係る債権回収業を営む連結子会社において、従来、買取債権を「割賦売掛金」に含めて計上するとともに、買取債権の回収に際しては個別債権毎の回収金額が買取債権の取得価額を超過した金額を純額で「不動産事業収益」として計上しておりましたが、買取債権を「その他」(流動資産)に計上し、買取債権の回収金額を「不動産事業収益」にするとともに当該回収金額に対応する買取債権原価を「不動産事業原価」として計上する方法に変更しました。また、買取債権の評価については、従来、回収不能見込相当額を貸倒引当金として計上し、間接控除しておりましたが、当第3四半期より回収不能見込相当額をたな卸資産評価損として直接控除しております。

この変更は、買取債権の残高及び回収金額が近年増加傾向にあることから、買取債権の取引実態を再検討した結果、買取債権をたな卸資産として取扱い、回収金額を総額で表示することが、買取債権の回収業務の実態をよりの確に表示することから実施したものであります。

この結果、従来の方法に比較して、「割賦売掛金」が15,925百万円減少し「その他」(流動資産)が同額増加しております。また、「不動産事業収益」及び「不動産事業原価」が8,215百万円増加しておりますが、営業収益に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。なお、前第3四半期末における「割賦売掛金」に含まれる買取債権の金額は12,245百万円であります。

(ポイント交換費用の会計処理の変更)

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上しておりましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額のより合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当第3四半期より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。また、ポイント発生から交換までの期間が長期化していることから、当該引当金については固定負債に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ543百万円増加しております。

なお、前連結会計年度までに「その他」(流動負債)に計上したポイント制度に係る未払費用20,986百万円については「ポイント交換引当金」へ振り替えております。また、前第3四半期末の当該未払費用の金額は19,411百万円であります。

4. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当第3四半期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当第3四半期末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は7,513百万円であり、前第3四半期末の出資金に含まれる当該出資の額は7,640百万円であります。

5. 重要な後発事象

当社は、平成17年11月9日付でユーシーカード(株)(UC会員事業会社)と「合併契約書」を締結し、平成18年1月1日を期して、ユーシーカード(株)(UC会員事業会社)を吸収合併しております。

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 2 月 8 日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

（コード番号：8253 東証第 1 部）

（URL <http://www.saisoncard.co.jp>）

代表者 代表取締役社長 林野 宏

責任者役職名 取締役財務経理部担当 北條 慎治

問合せ先 広報室長 坂本 歩

TEL: (03)3982-0700

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

（内容）

・一部、簡便処理方法の採用

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

（内容）

・詳細は添付資料「会計処理の方法の変更」をご参照ください。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況

（単位：百万円未満切り捨て）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	153,855	8.5	38,253	8.5	39,023	8.8	23,110	6.4
17 年 3 月期第 3 四半期	141,856	7.6	35,258	6.6	35,863	6.9	21,713	12.2
(参考)17 年 3 月期	190,248		46,659		46,985		25,798	

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	130	78	129	21
17 年 3 月期第 3 四半期	127	16	123	69
(参考)17 年 3 月期	149	78	145	92

（注）取扱高 18 年 3 月期第 3 四半期 2,929,671 百万円 17 年 3 月期第 3 四半期 2,509,573 百万円 17 年 3 月期 3,383,680 百万円
（対前年同四半期増減率 16.7%）

営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 3 月期第 3 四半期	1,558,734		334,052		21.4	1,869	74	
17 年 3 月期第 3 四半期	1,314,213		284,017		21.6	1,663	63	
(参考)17 年 3 月期	1,290,066		298,502		23.1	1,703	39	

添付資料

- ・（要約）四半期個別貸借対照表
- ・（要約）四半期個別損益計算書
- ・部門別取扱高
- ・会計処理の方法の変更
- ・表示方法の変更
- ・重要な後発事象

以上

1.(要約)四半期個別貸借対照表

区分	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成17年3月期
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	38,305	43,408	5,102	13.3	34,480
2 割賦売掛金	972,862	1,122,651	149,788	15.4	922,420
3 たな卸資産	2,133	1,512	621	29.1	1,544
4 その他	24,338	19,246	5,091	20.9	28,346
貸倒引当金	35,573	40,683	5,110	14.4	36,696
流動資産合計	1,002,068	1,146,136	144,068	14.4	950,095
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) リース資産	141,412	156,586	15,174	10.7	145,397
(2) その他	19,951	18,113	1,837	9.2	18,635
有形固定資産合計	161,363	174,699	13,336	8.3	164,033
2 無形固定資産	11,572	23,899	12,327	106.5	18,269
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	91,299	166,463	75,164	82.3	112,789
(2) 長期貸付金	35,557	33,220	2,336	6.6	35,527
(3) その他	12,430	15,074	2,644	21.3	9,658
貸倒引当金	1,274	1,298	24	1.9	1,270
投資その他の資産合計	138,011	213,459	75,448	54.7	156,703
固定資産合計	310,946	412,059	101,112	32.5	339,007
繰延資産					
1 社債発行費	323	364	40	12.4	263
2 開発費	875	175	700	80.0	700
繰延資産合計	1,198	539	659	55.0	963
資産合計	1,314,213	1,558,734	244,520	18.6	1,290,066

区分	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成17年3月期
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	120,699	126,611	5,912	4.9	100,545
2 短期借入金	287,138	284,761	2,376	0.8	244,766
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	55,455	41,671	13,784	24.9	55,221
4 一年以内に償還予定の 社債	30,000	-	30,000	-	30,000
5 一年以内に償還予定の 転換社債	5,383	-	5,383	-	-
6 コマーシャル・ペーパー	65,000	120,000	55,000	84.6	57,000
7 一年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務	-	12,000	12,000	-	3,000
8 割賦利益繰延	3,433	3,493	59	1.7	3,388
9 その他	39,485	25,056	14,428	36.5	50,809
流動負債合計	606,594	613,594	6,999	1.2	544,730
固定負債					
1 社債	140,000	200,000	60,000	42.9	140,000
2 長期借入金	242,524	355,923	113,399	46.8	268,573
3 債権譲渡支払債務	33,000	21,000	12,000	36.4	30,000
4 退職給付引当金	5,827	5,721	105	1.8	5,804
5 ポイント交換引当金	-	25,757	25,757	-	-
6 その他	2,249	2,685	435	19.4	2,456
固定負債合計	423,601	611,087	187,486	44.3	446,833
負債合計	1,030,196	1,224,681	194,485	18.9	991,564
(資本の部)					
資本金					
資本金	65,990	73,750	7,760	11.8	69,526
資本剰余金					
1 資本準備金	69,400	77,155	7,755	11.2	72,933
2 その他資本剰余金	0	0	0	9.5	0
資本剰余金合計	69,400	77,155	7,755	11.2	72,933
利益剰余金					
1 利益準備金	3,020	3,020	-	-	3,020
2 任意積立金	114,455	135,455	21,000	18.3	114,455
3 四半期(当期)未処分利益	30,739	33,301	2,561	8.3	34,824
利益剰余金合計	148,214	171,776	23,561	15.9	152,299
その他有価証券評価差額金	3,822	14,934	11,111	290.7	7,162
自己株式	3,411	3,564	153	4.5	3,419
資本合計	284,017	334,052	50,035	17.6	298,502
負債及び資本合計	1,314,213	1,558,734	244,520	18.6	1,290,066

2.(要約)四半期個別損益計算書

区分	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		増減		(参考) 平成17年3月期	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	
営業収益								
1 総合あっせん収益		46,716		51,323	4,607	9.9		62,616
2 個品あっせん収益		769		570	199	25.9		997
3 信用保証収益		2,386		2,799	413	17.3		3,203
4 融資収益		67,081		74,168	7,087	10.6		89,722
5 業務代行収益		7,718		7,638	80	1.0		10,326
6 リース売上利益								
リース売上高		42,709		49,502				57,750
リース売上原価		37,697	5,012	43,678	811	16.2	50,897	6,853
7 その他の売上利益								
その他の売上高		3,647		2,966				5,421
その他の売上原価		582	3,064	278	376	12.3	931	4,490
8 金融収益								
営業収益合計		141,856		153,855	11,999	8.5		190,248
営業費用								
1 販売費及び一般管理費		100,592		108,624	8,031	8.0		135,402
2 金融費用		6,006		6,977	971	16.2		8,186
営業費用合計		106,598		115,602	9,003	8.4		143,589
営業利益		35,258		38,253	2,995	8.5		46,659
営業外収益		863		1,264	400	46.4		1,079
営業外費用		258		494	236	91.6		753
経常利益		35,863		39,023	3,159	8.8		46,985
特別利益		770		424	346	45.0		770
特別損失		348		1,138	790	227.0		5,575
税引前四半期(当期)純利益		36,285		38,309	2,023	5.6		42,180
法人税、住民税及び事業税	12,178		14,374				19,537	
法人税等調整額	2,394	14,572	825	15,199	627	4.3	3,155	16,382
四半期(当期)純利益		21,713		23,110	1,396	6.4		25,798
前期繰越利益		9,025		10,190	1,164	12.9		9,025
四半期(当期)末処分利益		30,739		33,301	2,561	8.3		34,824

3. 部門別取扱高

期 別 部門別	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		増減		(参考) 平成17年3月期	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
総合あっせん	1,560,927 (1,560,758)	62.2	1,756,666 (1,756,473)	60.0	195,739	12.5	2,078,116 (2,077,891)	61.4
個品あっせん	7,512 (7,180)	0.3	5,095 (4,810)	0.2	2,416	32.2	9,440 (8,972)	0.3
信用保証	23,970 (23,970)	1.0	43,367 (43,367)	1.5	19,397	80.9	36,179 (36,179)	1.1
融 資	439,042 (439,042)	17.5	494,228 (494,228)	16.9	55,185	12.6	592,358 (592,358)	17.5
業務代行	410,337 (410,337)	16.3	554,504 (554,504)	18.9	144,166	35.1	576,270 (576,270)	17.0
リ - ス	61,896	2.5	68,864	2.3	6,967	11.3	82,998	2.5
そ の 他	5,885	0.2	6,943	0.2	1,057	18.0	8,316	0.2
合 計	2,509,573	100.0	2,929,671	100.0	420,097	16.7	3,383,680	100.0

(注) 取扱高の()内金額は元本取扱高であります。

4. 会計処理の方法の変更

(ポイント交換費用の会計処理の変更)

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上しておりましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額のより合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当第3四半期より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。また、ポイント発生から交換までの期間が長期化していることから、当該引当金については固定負債に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ543百万円増加しております。

なお、前事業年度までに「その他」(流動負債)に計上したポイント制度に係る未払費用20,986百万円については「ポイント交換引当金」へ振り替えております。また、前第3四半期末の当該未払費用の金額は19,411百万円であります。

5. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当第3四半期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当第3四半期の投資有価証券に含まれる当該出資の額は6,073百万円であり、前第3四半期の出資金に含まれる当該出資の額は2,417百万円であります。

6. 重要な後発事象

当社は、平成17年11月9日付でユーシーカード(株)(UC会員事業会社)と「合併契約書」を締結し、平成18年1月1日を期して、ユーシーカード(株)(UC会員事業会社)を吸収合併しております。